

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,390,391</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,281,800</b>
現金及び預金	1,864,789	買掛金	151,821
売掛金	326,698	短期借入金	145,000
前払費用	125,370	1年内返済予定	259,952
未収還付法人税等	59,006	長期借入金	
その他	14,581	未払金	197,033
貸倒引当金	△54	未払法人税等	2,290
		前受収益	413,010
		その他	112,693
<b>固定資産</b>	<b>1,055,789</b>	<b>固定負債</b>	<b>634,165</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>183,663</b>	長期借入金	631,691
建物	234,285	長期前受収益	2,474
車両運搬具	8,886	<b>負債合計</b>	<b>1,915,966</b>
工具器具及び備品	165,569	純資産の部	
土地	1,683	<b>株主資本</b>	<b>1,530,214</b>
減価償却累計額	△226,761	資本金	100,000
<b>無形固定資産</b>	<b>417,745</b>	資本剰余金	681,596
ソフトウェア	417,745	資本準備金	105,456
<b>投資その他の資産</b>	<b>454,379</b>	その他資本剰余金	576,139
繰延税金資産	220,765	利益剰余金	1,248,474
敷金及び保証金	131,631	その他利益剰余金	1,248,474
保険積立金	90,000	繰越利益剰余金	1,248,474
その他	11,982	<b>自己株式</b>	<b>△499,856</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,530,214</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,446,180</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,446,180</b>

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品-----

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産-----

定率法

但し、1998年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～39年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工具器具及び備品 2年～10年

##### (2) 無形固定資産-----

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

##### ①一般債権

貸倒実績率によっております。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準-----

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理-----

税抜方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 当社は効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	145,000千円
差引額	1,005,000千円

2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	5,285千円
------	---------

### 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	12,619千円
繰越欠損金	200,192千円
資産除去債務	7,523千円
電話加入権	149千円
その他	5,341千円
繰延税金資産小計	225,825千円
評価性引当額	△149千円
繰延税金資産合計	225,676千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	△4,910千円
繰延税金負債合計	△4,910千円
繰延税金資産の純額	220,765千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### 【関連当事者との取引に関する注記】

開示すべき事項はございません。

### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 220,174円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △52,962円97銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。